

社会課題と向き合い、さらなる発展を目指す

社会課題が山積する今、副会長を拝命し身の引き締まる思いである。

現在コロナウイルスによって暮らしや社会は大きく変化し、健康への不安、少子高齢化や環境・エネルギー問題など我々を取り巻く課題は複雑化の一途にある。

今後経済界が主体となって、より良い社会を実現するためにはAIやIoTなどデジタル技術を活用してリアル社会で起こる変化に対応し、これらの社会課題の解決、また個人に合わせた価値提供をしていくことが不可欠だ。その実現に繋がるイノベーションを起すには、多様な主体との協創による価値創出が欠かせない。また従来、生活者に寄り添いながら社会の様々な課題を解決してきた日本企業の強みを活かすところこそがデジタルトランスフォーメーション(DX)発展の鍵だと考える。リアル社会

への価値提供を起点にデジタル技術との融合を図り、企業自身の変革はもとより社会課題の解決を推進していくことが、日本経済の成長、ひいては社会の発展へと繋がる。

世界の脱炭素化に向けた動きも急加速化しており、4月に開催された気候サミットでは、日米をはじめ主要国が2030年までのCO₂削減目標を大きく引き上げた。持続可能な社会の実現に向けて環境課題に取り組むことは経済界の重要な責務である。

また、この分野での日本の技術力をベースにした積極的な挑戦は、将来日本が世界をリードする競争力を生み出すことに繋がる。その実現に向けては、エネルギーや資源循環、商品・サービスといった個別の視点だけでなく、サプライチェーン全体を包含する幅広い分野で非連続なイノベーションを起こし、社会実装していかねばならない。

こうした活動を通じて持続可能な社会にふさわしい価値観を醸成していくことも重要だ。これらの果敢な挑戦をしっかりと後押しする政策が実施されるよう、経済界は政府と密に連携していく必要がある。

経団連は、「チャレンジ・ゼロ」や政府との「循環経済パートナーシップ」をはじめ、日本企業の優れた技術や取り組みを国内外に強く訴求するアクションを通じて、日本の技術のプレゼンスを高め、広く活用を促していく。我々は世界の脱炭素化への貢献を日本の成長に繋げ、環境と経済の好循環を実現していきたい。

社会課題と向き合い人々の生活に貢献し、日本社会のさらなる発展を実現していくことが、我々経済界の使命と考える。副会長として皆様のご指導・ご鞭撻を賜りながら力を尽くしてまいります。



パナソニック会長

津賀一宏

つが かずひろ